

ILO基本条約	※
結社の自由及び団結権の保護に関する条約（87号）	○
団結権及び団体交渉権についての原則の適用に関する条約（98号）	○
強制労働に関する条約（29号）	○
強制労働の廃止に関する条約（105号）	○
就業が認められるための最低年齢に関する条約（138号）	○
最悪の形態の児童労働の禁止及び廃絶のための即時の行動に関する条約（182号）	○
同一価値の労働についての男女労働者に対する同一報酬に関する条約（100号）	○
雇用及び職業についての差別待遇に関する条約（111号）	×
<b>職業上の安全及び健康並びに作業環境に関する条約（155号）（本条約）</b>	×
職業上の安全及び健康を促進するための枠組みに関する条約（187号）	○

※は、我が国の締結状況（○は締結済み、×は未締結）を示している。

（厚生労働省ウェブサイト等を基に作成）

資料①

	日米合同委員会で公開された議事録一覧	公開日
①	日本国における新たな航空機(MV-22)に関する日米合同委員会合意の議事録	2012年9月19日
②	1953年の日米行政協定第17条(刑事裁判権)改正交渉に係る外交記録及び関連資料	2011年8月26日
②-ア	・1953年10月22日の裁判権小委員会刑事部会の記録	
②-イ	・1953年10月28日の裁判権小委員会刑事部会の記録	
②-ウ	・2011年8月25日の日米合同委員会におけるやり取り(抜粋)	
③	沖縄の施設・区域(5・15メモ等)	1972年5月15日

## e-GOV 文書管理

[トップ](#)

[文書管理について](#)

[法人文書ファイル管理簿](#)

[情報公開窓口一覧](#)

[ヘルプ](#)

[e-Govポータル](#) >

### 行政文書ファイル管理簿の検索

#### 🔍 キーワード検索



日米合同委員会における合意文書 中国・四国(平成23年度)  
 日米合同委員会(令和5年度)  
 日米合同委員会(令和6年度)  
 2022年度 日米合同委員会における補助機関の日本側代表に対する外務大臣委嘱  
 2022年度 日米合同委員会及び国連軍合同会議の代表及び代表代理の任免  
 H24日米合同委員会合意10年保存  
 ニューサンノー米軍センター 日米合同委員会合意(平成23年度)  
 令和4年度 日米合同委員会(代表代理交代)  
 令和5年度日米合同委員会(代表代理交代)  
 令和6年度 日米合同委員会(代表代理交代)

## e-GOV 文書管理

[トップ](#)

[文書管理について](#)

[法人文書ファイル管理簿](#)

[情報公開窓口一覧](#)

[ヘルプ](#)

[e-Govポータル](#) >

### 行政文書ファイル管理簿の検索

#### 🔍 キーワード検索



平成3年日米合同委員会合意に基づく基本労務契約、船員契約及び諸機関労務協約の改正(日米会議事録)

- 戦後外交記録
- 戦前期外務省記録
- 戦前期外務省記録（松本記録）
- 外交史料
- 個人文書等

表示順 階層

全選択	タイプ	概要情報	利用制限区分	外交記録公開閲覧申込番号	画像
<input type="checkbox"/>	史料目録	[史料件名]日米沖繩返還協定 地位協定・SOFAの適用（STG 電気通信小委員会）（2） [分類番号]B'.5.1.0.J/U24(101) [階層] 戦後外交記録 > B'門（条約、協定、国際会議、国際機関） > 5類（二国間） > 1項（政治、特殊） > 0目	部分公開		
<input type="checkbox"/>	史料目録	[史料件名]在本邦駐留軍人刑事事件関係雑件 米国軍人の部 相馬ヶ原事件 第1巻 [分類番号]D'.1.4.0.4-1-2 [階層] 戦後外交記録 > D'門（司法・警察） > 1類（司法） > 4項（刑事事項） > 0目	部分公開	D'-0001	
<input type="checkbox"/>	史料目録	[史料件名]米国要人訪日／米国・カナダ空軍機本邦入港問題 [分類番号]2013-2367 [階層] 戦後外交記録 > SA門（政治・外交・国際紛争） > 1類（政治・外交・国際紛争） > 3項（本邦諸外国間人事往来） > 2目（諸外国要人等訪日）	部分公開		
<input type="checkbox"/>	史料目録	[史料件名]沖繩米軍海外従軍軍人会使用土地明渡し及び復元補償請求訴訟 [分類番号]2020-1206 [階層] 戦後外交記録 > SC門（国防（安全保障）・軍事・軍縮、原子力（平和利用）） > 2類（日米相互安全保障、防衛援助・協力） > 4項（在日米軍法務関係） > 4目（民事請求権）	要審査		
<input type="checkbox"/>	史料目録	[史料件名]日米繊維協議 [分類番号]2010-6235 [階層] 戦後外交記録 > SE門（経済、経済協力、国際経済機関） > 1類（経済） > 2項（本邦対外経済） > 2目（会議・委員会・会談・協議）	公開		
<input type="checkbox"/>	史料目録	[史料件名]日米工業／ハイ・テクノロジー [分類番号]2023-0583 [階層] 戦後外交記録 > SE門（経済、経済協力、国際経済機関） > 1類（経済） > 2項（本邦対外経済） > 6目（産業）	部分公開		
<input type="checkbox"/>	史料目録	[史料件名]日米安全保障条約第3条に基づく行政協定関係・日米合同委員会関係議事録（索引） [分類番号]2018-0028 [階層] 戦後外交記録 > HB門（地域局） > 2類（対北米地域外交） > 6項（日米地位協定） > 2目（合同委員会）	部分公開		

- 戦後外交記録
- 戦前期外務省記録
- 戦前期外務省記録（松本記録）
- 外交史料
- 個人文書等

検索結果一覧 該当件数: 1件 (1 - 1件)

[検索画面へ戻る](#)

検索条件を表示

表示順 階層

全選択	タイプ	概要情報	利用制限区分	外交記録公開閲覧申込番号	画像
<input type="checkbox"/>	史料目録	[史料件名]日米安全保障条約第3条に基づく行政協定関係・日米合同委員会関係議事録（索引） [分類番号]2018-0028 [階層] 戦後外交記録 > HB門（地域局） > 2類（対北米地域外交） > 6項（日米地位協定） > 2目（合同委員会）	部分公開		



本文へ English リンクページ よくある質問 サイトマップ

文字サイズを変更

フリーワード検索

検索

詳細検索 検索方法

外務省案内 | 通関関連情報 | 各国・地域情報 | 外交政策 | ODA | 会議・訪問 | 報道・広報 | キッズ外務省 | 史料・公開情報 | 各種手続き・ご意見

トップページ > 各国・地域情報 > 北米 > 米 > 在日米軍関連 > 1953年の日米行政協定(日米地位協定の前身)第17条(刑事裁判権)改正交渉に係る外交記録及び関連資料の公表

### 北 米

アジア | 北米 | 中南米 | 欧州(NIS諸国を含む) | 大洋州 | 中東 | アフリカ



## 1953年の日米行政協定(日米地位協定の前身)第17条(刑事裁判権)改正交渉に係る外交記録及び関連資料の公表

平成23年8月26日

### 1. 行政文書ファイル

- (1)「日米安全保障条約関係一件 第三条に基づく行政協定関係 刑事裁判権条項改正関係(17条)第1巻」(PDF) (31MB)
- (2)「日米安全保障条約関係一件 第三条に基づく行政協定関係 刑事裁判権条項改正関係(17条)第2巻」(PDF) (39MB)
- (3)「日米安全保障条約関係一件 第三条に基づく行政協定関係 刑事裁判権条項改正関係(17条)第3巻」(PDF) (27MB)

### 2. 日米行政協定に基づき設置された合同委員会の裁判権小委員会刑事部会の記録の写し(2011年に米側から提供されたもの)

- (1) 1953年10月22日の会合の記録(PDF) (24KB) 、2011年作成版訳(PDF) (39KB)
- (2) 1953年10月28日の会合の記録(PDF) (44KB) 、2011年作成版訳(PDF) (47KB)

### 3. 日米合同委員会(2011年8月25日)におけるやり取り(関連部分)(PDF) (52KB) 、訳取(PDF) (68KB)

Get Adobe Reader Adobe Systemsのウェブサイトより、Acrobatで作成されたPDFファイルを読むためのAcrobat Readerを無料でダウンロードすることができます。左記ボタンをクリックして、Adobe Systemsのウェブサイトからご使用のコンピュータに対応したソフトウェアを入手してください。

[このページのトップへ戻る](#)

[在日米軍関連](#) | [目次へ戻る](#)

[法的事項](#) | [アクトビリティについて](#) | [プライバシーポリシー](#)

Copyright© 2011 Ministry of Foreign Affairs of Japan

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/arca/usa/sfa/1953kaisei.html>

2011/12/21

RB'-0461



### SUB-COMMITTEE ON JURISDICTION ADMINISTRATIVE AGREEMENT MATTERS CRIMINAL PANEL

22 October 1953

Statements by the Chairman of the United States and Japanese sides of the Criminal Panel, Jurisdiction Sub-Committee of the Joint Committee with respect to Paragraph 5 of the Protocol and Official Minutes of 29 September 1953, amending Article XVII of the Administrative Agreement

#### United States Representative:

I wish to assure the Japanese representative that upon release of an offender to the custody of the United States military authorities, such offender shall, on request, be made available to the Japanese authorities, if such be the condition of his release.

ALAN B. TODD, Jr. Col., JAGC  
Chairman, United States Sub-Committee on Criminal Jurisdiction

#### Japanese Representative:

In view of the assurances by the United States representative, I wish to state that there will not be many cases in which the custody of such offenders will be retained by the Japanese authorities.

TSUDA, MINORU,  
Chairman, Japanese Sub-Committee on Jurisdiction

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター  
Japan Center for Asian Historical Records  
National Archives of Japan

資料④